

# レクリエーション支援の方向を考える

評価されるレクリエーションによる支援

時間が経つのは早いもので、東日本大震災の発生から1年が経過しました。昨年11月号にて震災後半年間でレクリエーション協会関係者の支援活動が400を超えることをお伝えしました。その後、活動の場は避難所から仮設住宅の集会所等へと移り、活動の頻度は落ち始めてきましたが、岩手県、宮城県、福島県では定期的な活動が続いており、1年間の活動は550近く上ると思われます。

昨年の4月から被災地での取材を始め、この誌面で活動の様子をレポートしてきましたが、現場では「今、動かなければレクリエーション協会ではない」という言葉をよく耳にしました。おそらく、活動を支えた方々に共通する気持ちだと思います。震災当初の活動は被災地へと向かう道路の状況も悪く、避難所では活動するスペースの確保や沈んだ気持ちの方々への声かけなど、難しい面も多々ありましたが、そうした困難を乗り越える皆さんの決断力、行動力に頼もしさを感じてきました。

できました。

今回の震災ではレクリエーションによる支援への評価もされています。例えば、ある医療ネットワークは「頭に溜まったストレスは子どもも大人も、声を出したり、リズムに乗って身体を動かしたり、手をつないだりするなどレクリエーション的なアプローチが有効」として、自分たちの支援活動の中にもレクリエーションを取り入れています。また、介護予防や健康体操的な活動への参加者が減ってしまったため、「楽しみながら運動ができないか」とレク協会による支援活動を取り入れた被災地もありました。

## 問われるレクリエーション支援の幅

一方で、レクリエーションによる支援の課題も見えてきました。例えば、震災当初、もちろん避難所ではレクリエーション支援のニーズはあったのですが、地域によっては泥のかき出し等へのマンパワーが求められていました。自分たちの得意分野の支援よりもそちらを優先していたNPOや企業も多く、レク関係者でもそうした支援活動に参加した方がいました。そうした団体、レク関係者は、被災地とのつながりを作り、その後の得意分野を活かした活動をスムーズに展開しています。レクリエーション協会としてこうしたニーズへも対応すべきか。今後の検討課題です。

被災地の災害ボランティアセンターには、日中の子どもたちの遊び相手や高齢者の話し相手などを求めるニーズも寄せられています。結果的にはこうしたニーズにレク協会として対応することはできませんでしたが、細かなニーズへの対応と、傾聴や会話、託児な

ど、レク支援の幅をどうとらえていくかの検討も必要です。

「被災者の生活がより豊かに」という視点からは、例えば、流された写真などの思い出の品を整理・洗浄する活動や、仮設住宅での生活を彩るためのモノ作り、園芸、買い物等の外出、そのための身だしなみや化粧等への支援など、幅広い支援活動が行われています。今後は、そうした支援も視野に入れて活動をする必要がありそうです。

## つながりと生活の再創造 (re-create)

そして今、レクリエーションによる支援活動には、2つのことを再創造(re-create)していくことが求められています。一つは、人と人とのつながり、コミュニティの再創造です。仮設住宅には地域ごとに住む配慮もされていますが、そうでない場合も多く見られ、高齢者の孤立・閉じこもりが課題となっています。また、これまで三世代が同居していた家族が、仮設住宅等で別れて住む「世帯分離」が進んでいるというデータもあります。これから2年以上経過するであろう仮設住宅等の新しい生活環境の中で、新たな人と人とのつながりを作る支援が求められていますし、そうした「コミュニティ作り」に住民自らが取り組むための支援も必要だと考えられています。

もう一つの課題は、震災前の生活を取り戻していくための支援です。ある被災地での調査で、買い物で調理済みの食品が多く買われているデータが出ていました。これは自宅での料理をしなくなっている状況を推測させます



し、実際に「料理の仕方を忘れてしまった」という話も聞かれます。避難所や仮設住宅での生活を通して、震災前の生活習慣や力を発揮していたことが失われているのです。

中越地震の際にも同じことが起りました。この時、レク支援の中で地域の食文化を楽しむ活動を入れたところ、参加者が毎回よつとした手料理を持ち帰るようになり、料理をする習慣が戻ってきたというケースがありました。レクリエーションの中で、食文化、手仕事文化、農林漁業の知恵・技術を楽しむという視点を持つことで、生活を取り戻す支援ができるのです。そこで楽しむ活動は、子どもたちや被災地を訪れる人々にとっても楽しい体験や学習の機会となり、作り出される物は地域の観光資源にもなっていく可能性があります。そうした過程の中で、支援を受けていた被災者は子どもたちの育成や地域作りの担い手になっていくでしょうし、子育て支援、教育、観光等の中で復興に向けたレク支援の新たな役割が広がるのではないかと思います。

もちろん被災地でのレク支援の課題はこれだけではありません。放射線の問題で外遊びが制限されたり、津波の被害で遊び場がなくなったりしている状況から、子どもたちの運動量が著しく落ちているというデータもあります。月刊レクルーでは2年目に入った被災地での活動をレポートするとともに、レク支援の課題や今後の向かうべき方向も考えていきます。(企画・広報チーム 小田原一記)

